

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成29年1月11日

計画の名称	1 県土全体となった総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）			
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	佐賀県	
計画の目標				

集中豪雨の多発による土砂災害の増大や、山間部の宅地化進展に伴う土砂災害危険箇所数の増大に対し、ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策を実施することにより、土砂災害に強い地域づくりを行い、安心安全な住民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害被害のおそれのある家屋の保全戸数をH22末16,040戸から16,594戸にする。 災害時要援護者関連施設に関する未対策の施設9箇所のハード整備に着手し、その内2箇所の整備を完了する。 土砂災害警戒区域の指定を推進するため、県内9,534箇所の内70%（約6,700箇所）の基礎調査を完了する。 災害時要援護者関連施設に関するソフト対策として、関連施設のある土砂災害警戒区域（全175箇所）の指定を完了する。 			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
						(H22当初)	(H24末)	(H26末)	9箇所の事業着手	
						16,040戸	-	16,594戸		
						0箇所	-	2箇所		
						29%	-	70%		
						0.6%	-	100%		
全体事業費	合計(A+B+C)	7,242百万円	A	7,242百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	宿1通常砂防事業	砂防えん堤1基	佐賀市						145.8	
A1-2	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	東古賀第2通常砂防事業	砂防えん堤1基	佐賀市						150.2	
A1-3	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	田頭川通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市						83.0	
A1-5	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	藪田川第一通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市						58.0	
A1-6	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	湯穴川通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市						60.1	
A1-7	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	大杣川通常砂防事業	溪流保全工 L=460m	唐津市						264.0	
A1-8	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	久池井川第二砂防事業	砂防えん堤1基	佐賀市						38.0	
A1-9	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	井手口川通常砂防事業	砂防えん堤1基	伊万里市						234.0	
A1-10	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	陣ノ尾川通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市						131.0	
A1-11	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	広瀬川通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市		■	■	■	■	44.0	
A1-12	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	岩屋下川第二通常砂防事業	砂防えん堤1基	唐津市		■	■	■	■	183.0	
A1-13	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	大辰川通常砂防事業	溪流保全工 L=244m	唐津市		■	■	■	■	150.0	
A1-14	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	平山川第二通常砂防事業	砂防堰堤1基	嬉野市		■	■	■	■	124.0	
A1-15	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	真慶第一通常砂防事業	砂防堰堤1基	多久市		■	■	■	■	172.0	
A1-16	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	白仁田川通常砂防事業	砂防堰堤1基	嬉野市						90.0	
A1-17	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	上須田川第三通常砂防事業	砂防堰堤1基	佐賀市						14.0	
A1-18	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	大谷川第六通常砂防事業	砂防堰堤2基	唐津市						19.0	
A1-19	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	平野川第二通常砂防事業	砂防堰堤1基	唐津市						19.0	
A1-20	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	永石川第一通常砂防事業	砂防堰堤1基	嬉野市						14.0	
A1-21	砂防	一般	佐賀県	直接	-	通常砂防	-	山の北川通常砂防事業	砂防堰堤1基	武雄市						14.0	
											小計（砂防事業）			2,007.1			
A2 地すべり対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A2-1	地すべり	一般	佐賀県	直接	-	地すべり	-	花祭地区地すべり対策事業	横ボーリング工	多久市						46.8	
A2-2	地すべり	一般	佐賀県	直接	-	地すべり	-	土屋地区地すべり対策事業	横ボーリング工	伊万里市						37.0	
											小計（地すべり対策事業）			83.8			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A'																
										A' 小計（その他関連する事業）					0.0	
C'	計画・調査	一般	佐賀県	直接	-	ハザードマップ	土砂災害ハザードマップ作成支援	簡易版ハザードマップ作成	全県						10.0	
	計画・調査	一般	佐賀県	直接	-	緊急改築	-	調査点検（砂防）	緊急改築予定箇所の調査点検1式	全県					44.0	
	計画・調査	一般	佐賀県	直接	-	緊急改築	-	調査点検（急傾斜）	緊急改築予定箇所の調査点検1式	全県					12.7	
A' の基礎調査結果と合わせ、既存GISシステムに土砂災害ハザードマップを作成する機能を追加することで、市町のハザードマップ作成費用軽減を図り、早急にハザードマップを作成し住民にわかりやすく伝達し、避難を促すことで土砂災害からの被害軽減に寄与する。																
A' で予定している緊急改築に必要な調査及び点検を行い、既存設備の有効活用を図ることにより地域における安全の向上に寄与する。																
										C' 小計（その他関連する事業）					66.7	
										A' + C' 合計（その他関連する事業）					66.7	
全体事業費	合計 (A'+B'+C')			67百万円	A'	百万円	B'	百万円	C'	67百万円	効果促進事業費の割合 C' / (A' + B' + C')			100.0%		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害のおそれのある箇所について、砂防・地すべり・急傾斜施設を整備することにより、保全される家屋数が増加した。 ・基礎調査の進展に伴い、土砂災害警戒区域等の指定が促進され、地域住民の警戒避難体制の整備に寄与した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（土砂災害被害のおそれのある戸数について、砂防・地すべり・急傾斜施設を整備することにより保全される家屋数。）	最終目標値	16,594戸	目標値と実績値 に差が出た要因	用地補償交渉に時間を要し、一部事業の完了時期を延長したため。
		最終実績値	16,506戸		
	指標②（災害時要援護者関連施設の未対策箇所9箇所の事業着手し、内2箇所の整備を完了）	最終目標値	2箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	2箇所		
	指標③（土砂災害警戒区域の基礎調査実施率＝調査完了箇所数／全調査箇所数×100）	最終目標値	70%	目標値と実績値 に差が出た要因	指定促進に向け、体制を強化して取り組んだため。
		最終実績値	77%		
	指標④（災害時要援護者関連施設に関する土砂災害警戒区域指定率＝指定済み箇所数／指定予定箇所数×100）	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	現地調査の結果、新たに危険箇所に災害時要援護者関連施設が多数存在することが判明し、区域指定までの時間を要したため。
		最終実績値	74%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					